

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

松川村

(都道府県: 長野県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	松川村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	平成35年3月31日	事業開始年度	平成29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>松川村においては、国の少子化対策集中取組期間(平成27年度~平成31年度)に合わせ、村としての少子化対策を重要課題と位置づけ、子育て支援や結婚支援など切れ目のない総合的な取り組みをはじめたところである。結婚支援については、平成29年の婚姻数が51件、婚姻率5.1と過去と比べても低下傾向にある(令和2年(婚姻数37件、婚姻率3.82))ことから、対策を講じる必要がある。</p> <p>対策については、結婚希望者の出会いの機会の提供、結婚に伴う経済的負担の軽減、結婚希望者を支援する社会的機運の醸成の取組を行うことにより、課題解決を図っています。</p> <p>そこで、「松川村総合戦略」(令和2~11年度)において、子ども・子育て環境の充実を掲げ「子育ての村」として位置づけ、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児ができるよう総合的に支援していくことを掲げ、「子どもは村の宝」として人口減少の原因である出生率の低下に歯止めをかける施策を実施している。また、広域連携による若者交流事業の推進や県が実施するマッチングシステムの導入なども行い、晩婚化と少子化の解消を図り、婚姻率や出生率の増加を目指している。</p> <p>総合戦略の実施計画版として策定する「総合戦略アクションプラン」において結婚新生活支援事業を位置づけ、積極的に推進していく事業として挙げており、これまでの取り組みと併せて結婚支援を充実していく。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・世帯全員が村税及び使用料に滞納がないこと。 ・暴力団員でないこと。 					
2. ①申請見込世帯数	2		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯		
	左記以外		世帯		
【積算根拠】					
3件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 450千円					
※3件については、当該事業の実績件数の3か年平均から算出(平成30年度2件、令和元年度4件、令和2年度1件)					
ただし、予算の制約により、今回の対象世帯は2件とする。不足分については、村の補正予算にて措置し、追加応募予定。					
2件 × 30万円 × 1/2 = 300千円					
〔 令和3年度見込世帯数 4 世帯 〕					
②継続補助の見込	1		世帯		
対象経費支出予定額	300,000		円		

3. 広報の実施予定				
村が作成したチラシ100枚を村内各所の公共施設や商店など村民が集まる場所へ配架し周知を図る。また、村ホームページでも広報し、イベントなどでも配布を行う。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚活イベントのカップリング数 (現状値:R1年度)	組	8(R6年度)	8
	1歳6ヶ月児健診、3歳児健診受診率 (現状値:R1年度)	%	100(R6年度)	100
	保育園待機児童数 (現状値:R1年度)	人	0(R6年度)	0
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率 (R2年度)	%	1.314	
	婚姻件数 (R2年度)	件	37	
	婚姻率 (R2年度)	%	3.820	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	25.0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75	70.8
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長野県、婚活支援センターの公共施設等でのチラシの配布を行うとともに、県HPでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	商工会を通じ、飲食店やコンビニなど人が集まる場所へチラシ配布の協力をしてもらう。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。